

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年4月25日

【事業年度】 第64期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井 村 優

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河 合 新 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河 合 新 一

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒営業本部
(東京都港区芝二丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (百万円)	23,945	22,343	21,263	21,273	21,858
経常利益又は経常損失 (百万円)	199	215	79	189	304
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	67	458	36	40	257
包括利益 (百万円)	-	-	82	242	357
純資産額 (百万円)	11,660	11,125	10,957	11,199	11,556
総資産額 (百万円)	21,686	20,903	20,871	20,608	19,813
1株当たり純資産額 (円)	544.78	519.75	512.57	523.80	540.38
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.17	21.48	1.71	1.91	12.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	53.1	52.4	54.3	58.2
自己資本利益率 (%)	0.6	4.0	0.3	0.4	2.3
株価収益率 (倍)	75.0	-	-	79.2	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,900	120	765	1,111	744
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	910	150	291	467	208
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	251	222	170	319	1,320
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,216	2,964	3,609	3,934	3,147
従業員数 (名)	1,056	1,033	988	937	891
[外、平均臨時雇用者]	[209]	[195]	[184]	[177]	[192]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期、第63期及び第64期については潜在株式がないため、第61期及び第62期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (百万円)	22,112	20,757	19,880	19,943	20,570
経常利益又は経常損失 (百万円)	104	223	135	163	277
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	53	431	70	19	237
資本金 (百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数 (株)	21,458,740	21,458,740	21,458,740	21,458,740	21,458,740
純資産額 (百万円)	11,599	11,125	11,079	11,297	11,631
総資産額 (百万円)	21,105	20,431	20,549	20,239	19,420
1株当たり純資産額 (円)	543.04	520.91	518.78	528.99	544.63
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	2.00	-	2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2.49	20.22	3.32	0.91	11.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	54.5	53.9	55.8	59.9
自己資本利益率 (%)	0.5	3.8	0.6	0.2	2.1
株価収益率 (倍)	95.4	-	47.5	166.0	14.5
配当性向 (%)	160.3	-	60.2	-	18.0
従業員数 (名)	961	941	908	857	814
[外、平均臨時雇用者]	[197]	[184]	[175]	[168]	[183]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期、第62期、第63期及び第64期については潜在株式がないため、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年2月	井村荷札封筒株式会社を資本金150万円で奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に設立
昭和33年1月	東京都世田谷区に東京連絡所(現東京支店)を設置
昭和34年1月	奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に輪転製袋工場(現奈良新庄工場)を設置
昭和35年10月	ブラマド封筒を自社開発
昭和37年6月	神奈川県相模原市(現相模原市中央区)に東京工場(現相模原工場)を設置
昭和37年10月	株式会社イムラ封筒に商号を変更
昭和49年9月	宮崎県都城市に都城工場を設置
昭和50年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を設置
昭和52年6月	サイドシーム(横貼り)封筒を自社開発
昭和54年2月	メモルダ(袋付カレンダー)を自社開発
昭和54年4月	札幌市白石区に札幌駐在所(現札幌営業所)を設置
昭和55年2月	東京支店内にメーリングサービス事業部を設置
昭和57年7月	東京都調布市にメーリングサービス事業部調布工場を設置
昭和57年8月	奈良県御所市に御所工場を設置
昭和60年4月	茨城県水海道市(現茨城県常総市)に筑波工場を設置
昭和60年7月	情報システム事業部を設置
昭和61年9月	東京都千代田区に株式会社タイパックを子会社として設立
昭和61年11月	東京都八王子市にメーリングサービス事業部八王子作業所を設置
昭和62年1月	東京都千代田区に東京支店を移転
昭和63年4月	埼玉県戸田市に株式会社メトロテックを子会社として設立
平成元年3月	大阪市平野区に株式会社イムラメーリングを子会社として設立
平成2年12月	本社機構を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区へ移転
平成4年9月	山口県玖珂郡美和町(現山口県岩国市)に山口美和工場を設置
平成7年9月	東京都調布市にメーリングサービス事業部飛田給事業所を設置
平成9年8月	生産能力の増強のため、相模原工場を隣接地に移転
平成10年1月	エンボス封筒の製造技術と製造装置を米国TENSION INTERNATIONAL, INC.より導入
平成10年8月	株式会社イムラメーリングを合併(現平野事業所)
平成11年4月	本店所在地を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区に移転
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年11月	東杏印刷株式会社(東京都練馬区)の全株式取得により子会社化
平成12年12月	東京都昭島市にメーリングサービス事業部昭島事業所を設置し、調布・八王子・飛田給の3事業所を統合
平成13年12月	メーリング奈良営業所をメーリング大阪営業所に統合
平成15年8月	相模原工場の隣接地に、製品自動倉庫を備えた物流センター完成
平成16年1月	昭島事業所及び平野事業所が、ISO14001認証取得(これにより全事業所でISO14001認証取得完了)
平成17年8月	御所工場、山口美和工場、都城工場が、ISO9001認証取得(これにより全封筒工場でISO9001認証取得完了) 昭島事業所及び平野事業所が、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得
平成19年10月	名古屋市西区に株式会社津田イムラを子会社として設立
平成21年10月	東京都港区に東京支店を移転
平成21年7月	東銀座印刷出版株式会社(東京都豊島区)の株式取得により同社を持分法適用関連会社化
平成22年8月	東銀座印刷出版株式会社の株式の一部売却により持分法適用範囲から除外
平成23年1月	奈良県葛城市に情報システム事業部を移転
平成23年11月	株式会社津田イムラを吸収合併(現名古屋営業所)
平成24年3月	情報システム事業部 i-クラウドチーム(顧客向けサーバーの運用業務)でISO/IEC27001認証取得
平成25年9月	札幌市中央区に札幌営業所を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス、メディアマッチング業務、キャンペーン事務局等のサービスを行っております。

《その他》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発業務等を行っております。

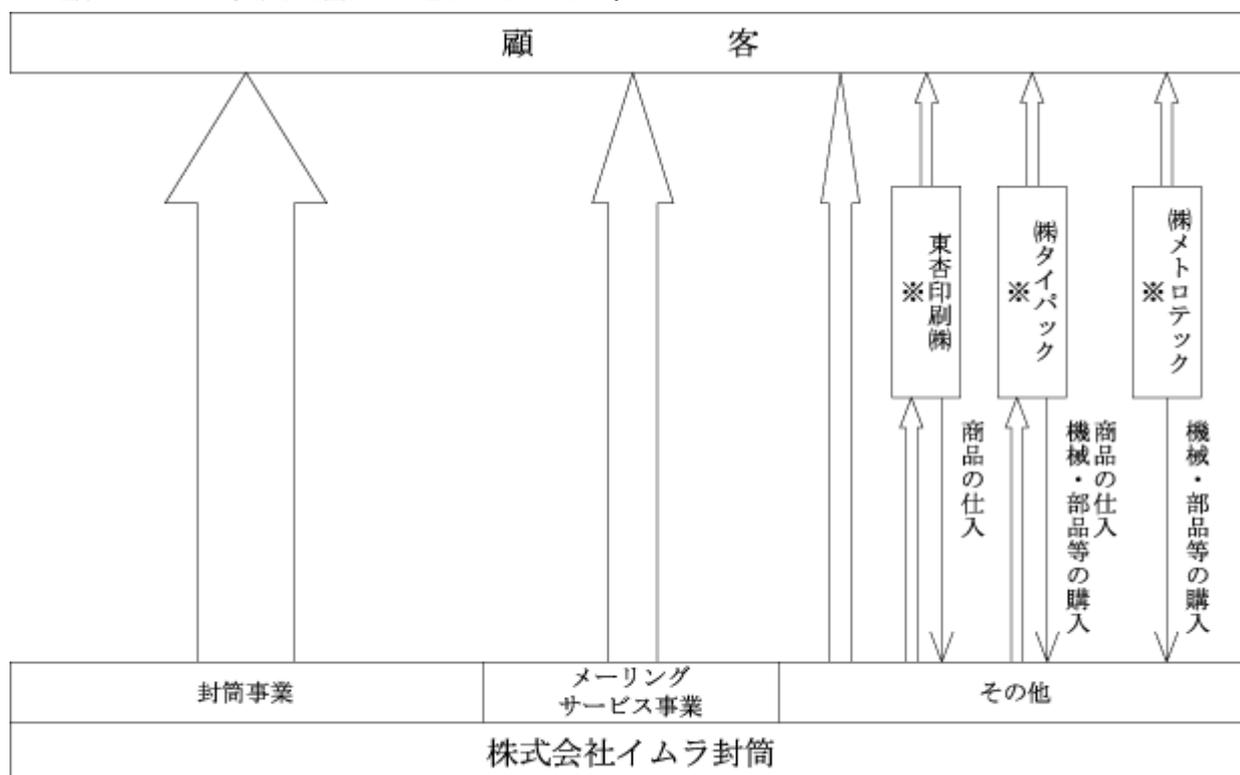
また、当社の連結子会社は次の事業を行っております。

(東杏印刷株式会社) ...医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

(株式会社タイパック) ...不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

(株式会社メトロテック) ...機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(矢印⇒は製品の販売の流れを示す)

※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売
株式会社タイパック	東京都千代田区	60	その他	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械部品等の購入 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県戸田市	30	その他	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 金融機関借入金に対する債務保証 役員の兼任等

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
封筒事業	657	[150]
メーリングサービス事業	92	[25]
その他	91	[10]
全社(共通)	51	[7]
合計	891	[192]

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 全社(共通)として記載した従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
814 [183]	39.9	17.3	4,840

セグメントの名称	従業員数(名)	
封筒事業	657	[150]
メーリングサービス事業	92	[25]
その他	14	[1]
全社(共通)	51	[7]
合計	814	[183]

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載した従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イムラ封筒労働組合と称し、昭和48年7月25日に結成されました。

平成26年1月31日現在の組合人数は760人であり、所属上部団体は、U A ゼンセン同盟(全国繊維科学食品流通サービス一般労働組合同盟)であります。なお、労使関係は安定しております。

また、子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高の傾向が続き、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、当業界におきましては長期的な郵便物の減少傾向や企業の経費節減の影響を受け、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」「高品質の追求および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に努めてまいりました。

また、「量が質を変える」という新たな方針のもと売上の拡大に注力する一方で、積極的に投資有価証券の売却や有利子負債の圧縮を進め、財務体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億58百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は2億20百万円（前連結会計年度比214.6%増）、経常利益は3億4百万円（前連結会計年度比60.3%増）、また、特別利益に投資有価証券売却益85百万円、特別損失に投資有価証券売却損34百万円を計上したことなどにより、当期純利益は2億57百万円（前連結会計年度比532.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（封筒事業）

通信会社向け請求書用封筒や一部金融機関からの需要が減少いたしましたが、多様な販売ルートからNISA（少額投資非課税制度）案件を取り込んだほか、幅広いデザイン案件の獲得、通信教育分野への営業強化、ダイレクトメールの増加などにより、売上高は176億30百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。損益面では、外注加工賃の増加などにより収益性が低下いたしましたが、労務人件費や諸経費の削減に努め、営業利益は1億27百万円（前連結会計年度比408.9%増）となりました。

（メーリングサービス事業）

総合提案力の強化に取り組み、アウトソーシング案件の新規受注やセミナーを起点としたソリューション営業を展開したほか、官公庁関連のスポット受注や景気回復によるダイレクトメールの増加などにより、売上高は24億85百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は46百万円（前連結会計年度は営業損失5百万円）となりました。

（その他）

情報システム事業ならびにすべての子会社において減収となり、売上高は17億42百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。損益面では、封入機を製造販売する子会社の収益性が向上いたしましたが、営業利益は40百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは13億20百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ7億87百万円減少して、31億47百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は7億44百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益3億41百万円、減価償却費6億16百万円、仕入債務の増加額1億83百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額2億17百万円、長期未払金の減少額1億46百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2億8百万円（前連結会計年度は4億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億23百万円、投資有価証券の売却による収入4億61百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は13億20百万円（前連結会計年度は3億19百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額7億20百万円、長期借入金の純減少額5億69百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,644	2.5
メーリングサービス事業	1,731	5.0
その他	1,127	6.5
合計	20,504	2.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,740	3.9	856	14.7
メーリングサービス事業	2,507	8.8	83	34.8
合計	20,247	4.5	939	16.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,630	3.0
メーリングサービス事業	2,485	7.8
その他	1,742	5.8
合計	21,858	2.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業業績が回復基調にあることや長らく続いたデフレが解消しつつあることなどから、一定の成長が見込まれるものと思われま

す。一方、当業界におきましては、企業の経費節減の姿勢に変化はなく、さらにペーパーレス化による長期的な郵便需要の減少傾向に加え消費税増税後の景気への影響も懸念されるなど、先行きは引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは再興に向け、経営のあり方をすべてゼロベースで見直し再構築することで、「変化」する風土を醸成いたします。すなわち、徹底した構造改革に取り組み、お客様に対しては、サービス・品質・価格面で満足度No.1(give and give and giveの精神)を目指すとともに、社員全員があらゆる可能性に挑戦する集団への脱皮を目指してまいります。

具体的には、1)まず営業部門は、ネット取引の増加に伴う物流量の拡大を受け、そこから付随する製品の販売および企画提案力を強化し、お客様との強固な信頼関係の構築に努めてまいります。2)次に製造部門は、全員が品質事故はあってはならないとの認識を強くし、品質保証体制を強化すると同時に設備改良・生産体制・工程を見直し、徹底的に製造原価の低減に努めてまいります。3)最後に当社グループとしては、需要が増加している地域に経営資源を投入するとともにスピーディーな意思決定が行える組織改編に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成26年1月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 機密情報の取扱いについて

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容次第では当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意していただく必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成25年1月期			平成26年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	11,130	10,143	21,273	11,344	10,513	21,858
構成比 (%)	52.3	47.7	100.0	51.9	48.1	100.0
営業利益又は 営業損失() (百万円)	206	135	70	332	111	220
構成比 (%)			100.0			100.0
経常利益又は 経常損失() (百万円)	264	75	189	386	81	304
構成比 (%)			100.0			100.0

(7) 投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は6.9%となっております。

(8) 自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっております。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社は、企業年金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、封筒を中心とした事務およびコミュニケーション分野において、顧客のニーズを明確に把握し、常にお客様に喜んでいただける商品をお届けすることを目標に、商品開発に取り組む一方、徹底した品質向上を目指して、独自の加工設備、技術開発に取り組んでおります。

なお、当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

具体的な研究開発活動状況を示すと、封筒事業では、封筒デザインの多様化に対応出来るインライン加工を可能とする独自装置を整備することにより、独自商品の開発と製造コストの低減を図っております。またフレキソ印刷の高品位化を可能とする設備の整備を図り、環境に配慮してフレキソ印刷化を推進しております。

品質の向上に関しましては、より高品質を目指した設備の改良ならびに検査装置の機能拡大に取り組んでおります。

なお、メーリングサービス事業およびその他の事業については、特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来の合理的な見積りが求められているものもあります。これらの見積りは当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮して合理的と考えられる事項に基づき判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。なお、会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円(3.9%)減少して198億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円(4.9%)減少して93億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金は同8億12百万円減少した一方で、電子記録債権が同2億38百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円(2.9%)減少して104億47百万円となりました。有形固定資産は同56百万円増加して82億86百万円となりました。これは主に、設備投資額6億88百万円に対し、減価償却費が6億16百万円発生したことなどによるものであります。また、投資有価証券の売却などにより、投資その他の資産は同3億67百万円減少して21億4百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円(12.2%)減少して82億57百万円となりました。

流動負債は同6億2百万円(9.1%)減少して60億28百万円となりました。これは主に、短期借入金が同7億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が同1億47百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は同5億50百万円(19.8%)減少して22億28百万円となりました。これは主に、長期借入金が同4億21百万円減少したことなどによるものであります。なお、リース債務を除く有利子負債は同12億89百万円減少し、24億90百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円(3.2%)増加して115億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が同2億57百万円増加、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が同97百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同3.9ポイント上昇して58.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中核である封筒事業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることを自覚し、強固な事業基盤および収益構造を確立するため、封筒を中心とした既存事業分野の再構築とメーリングサービス事業を中心とした分野の拡充を図っております。

当社グループは、「”お客様から全幅の信頼を頂ける会社”、”社員全員が生き生きと働ける会社”を実現するために、常にイノベーションをおこなう」を長期ビジョンとし、これを実現するため、中期の経営方針を策定し、戦略目標として「営業力の強化、利益体質への転換、イムラブランドの確立」を掲げ、以下の5項目を実施いたします。

当社営業面・技術面の強みを極大化し、ソリューション営業を徹底

コストダウンの徹底によるマーケット競争力の強化

高付加価値商品・サービスの追求

新商品・新規分野進出の検討

社員全員の変革への意欲とレベル・スキルの向上

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額6億88百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(封筒事業)

お客様の多様なニーズへの対応とコスト競争力の強化を図るとともに、製品のさらなる品質向上を目的として、設備の増設・更新および改善・改良等を行い、総額5億57百万円の設備投資を実施いたしました。

(マーリングサービス事業)

特に記載すべき重要な設備投資はありません。

(その他)

特に記載すべき重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
奈良新庄工場 (奈良県葛城市)	封筒事業	封筒生産 設備	232	496	672 (17,775) {3,180}	3		1,404	157
御所工場 (奈良県御所市)	封筒事業	封筒生産 設備	95	324	570 (14,699)	2		992	61
相模原工場 (相模原市 中央区)	封筒事業	封筒生産 設備 製品自動 倉庫	844	704	1,887 (14,978)	9		3,447	183
都城工場 (宮崎県都城市)	封筒事業	封筒生産 設備	42	84	91 (6,988)	1		219	20
筑波工場 (茨城県常総市)	封筒事業	封筒生産 設備	230	140	224 (12,376)	0		595	48
山口美和工場 (山口県岩国市)	封筒事業	封筒生産 設備	65	21	87 (16,255)	0		174	11
昭島事業所 (東京都昭島市)	マーリング サービス 事業	封入設備	0	80		2	103	186	41
平野事業所 (大阪市平野区)	マーリング サービス 事業	封入設備	0	34		1	13	50	24
本社 (大阪市中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他 設備	29	0		19		49	114
東京支店 (東京都港区)	封筒事業他 販売業務	その他 設備	18			3		22	119
福岡営業所 (福岡市博多区)	封筒事業	その他 設備	4	0		1		6	9
札幌営業所 (札幌市中央区)	封筒事業	その他 設備				0		0	2
情報システム 事業部 (奈良県葛城市)	その他	その他 設備	1			2		4	14
名古屋営業所 (名古屋市西区)	封筒事業	その他 設備	21		87 (457)	0	1	110	11
福利厚生施設 (東京都 府中市他)	封筒事業他	その他 設備	107		512 (7,926) {645}	0		620	

(注) 1 土地の()は所有面積を、{ }は賃借面積を示しております。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

封入設備(年間リース料 46百万円 リース契約残高 5百万円 賃借期間 6年)

3 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成26年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
東杏印刷 株式会社	本社工場 (東京都 練馬区)	その他	印刷物 生産設備	10	3	152 (629)	2	21	189	47
東杏印刷 株式会社	燕工場 (新潟県 燕市)	その他	印刷物 生産設備	8	20	18 (991)	0		47	8
株式会社 タイバック	本社 (東京都 千代田区)	その他	その他 設備					0	0	3
株式会社 タイバック	相模原工場 (相模原市 中央区)	その他	その他の 生産設備	0	0		0	0	0	4
株式会社 メトロ テック	本社 (埼玉県 戸田市)	その他	その他の 生産設備	6	1		0		8	15

- (注) 1 土地の()は所有面積を示しております。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 イムラ封筒	奈良新庄工場 (奈良県 葛城市)	封筒事業	封筒生産 設備	119	14	自己資金	平成26年 2月	平成27年 1月	能力増強は 殆どない
	相模原工場 (相模原市 中央区)	封筒事業	封筒生産 設備	315	77	自己資金	平成26年 2月	平成27年 1月	能力増加は 殆どない

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,458,740	21,458,740	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日(注)	10,729,370	21,458,740		1,197		1,363

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	12	51	7	-	882	968	-
所有株式数(単元)	-	2,686	181	4,523	26	-	14,027	21,443	15,740
所有株式数の割合(%)	-	12.53	0.84	21.09	0.12	-	65.42	100.00	-

(注) 1 自己株式101,533株は「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に533株含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪市中央区内本町二丁目1番13号	1,886	8.79
井村達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	837	3.90
井村優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村守宏	奈良県葛城市	754	3.51
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
阪田和弘	鳥取県鳥取市	665	3.09
井村美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村光一	奈良県葛城市	536	2.49
計	-	8,392	39.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,342,000	21,342	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	21,458,740	-	-
総株主の議決権	-	21,342	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	101,000	-	101,000	0.47
計	-	101,000	-	101,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	101,533	-	101,533	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化および生産設備等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで会社の永続的な発展および株主様への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施する旨を定款に定めております。

当期は上記方針に従い、中間配当は見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり2円の普通配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年4月24日 定時株主総会決議	42	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	310	244	191	173	198
最低(円)	190	186	141	131	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	154	153	152	187	198	177
最低(円)	146	146	148	149	154	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		井村 守 宏	昭和22年10月7日生	昭和50年2月 当社入社 昭和54年4月 取締役営業部長代理 昭和54年8月 取締役製造部長 昭和58年4月 常務取締役 昭和62年3月 専務取締役 平成9年4月 代表取締役 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長 平成25年4月 代表取締役会長(現任)	(注)1	754
取締役社長 代表取締役		井村 優	昭和38年4月19日生	昭和62年4月 日興証券株式会社入社 平成5年3月 当社入社 平成12年12月 資材部長 平成13年4月 取締役資材部長 平成15年4月 常務取締役製造本部長兼資材部長 平成15年7月 常務取締役製造本部長 平成18年4月 常務取締役製造本部長兼技術部長 平成18年9月 常務取締役製造本部長 平成21年2月 常務取締役営業本部長 平成23年4月 専務取締役営業本部長 平成24年4月 専務取締役営業本部長兼東京支店 長 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)1	795
取締役 相談役		井村 達 男	昭和13年3月30日生	昭和41年5月 当社入社 昭和42年4月 取締役 昭和45年3月 常務取締役製造部長 昭和57年4月 代表取締役 専務取締役 昭和58年4月 代表取締役副社長 昭和62年3月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長 平成25年4月 取締役相談役(現任)	(注)1	870
取締役	営業本部長	射手矢 政 信	昭和29年10月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年2月 営業企画管理部長 平成17年4月 執行役員営業企画管理部長 平成19年4月 取締役営業本部長兼東京支店長 平成21年2月 取締役東京支店長 平成24年4月 取締役管理本部長 平成25年4月 取締役営業本部長(現任)	(注)1	14
取締役	管理本部長兼 東京事務管理 部長	河 合 新 一	昭和28年5月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 総務部長 平成19年4月 取締役総務人事部長 平成25年4月 取締役管理本部長兼総務人事部長 平成26年2月 取締役管理本部長兼東京事務管理 部長(現任)	(注)1	30
取締役	経営企画部長	山 下 登志夫	昭和33年12月27日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行(現みずほ 銀行)入行 平成22年8月 当社へ出向 管理本部長付 平成24年4月 執行役員経営企画部長 平成24年8月 当社入社 平成25年4月 取締役経営企画部長(現任)	(注)1	-
取締役	製造本部長	吉 川 伸 昭	昭和37年11月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年7月 製造部長 平成25年4月 取締役製造本部長兼製造部長 平成25年7月 取締役製造本部長(現任)	(注)1	2
監査役 常勤		福 塚 昌 義	昭和29年2月21日生	昭和51年3月 中本電気株式会社入社 昭和61年3月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成19年4月 執行役員経理部長 平成26年4月 常勤監査役(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上 田 宗 央	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社(現プリストル・マイヤーズスクイブ株式会社)入社 昭和48年3月 ミドリ安全株式会社入社 昭和58年8月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社パソナ)入社 昭和60年4月 同社取締役 昭和63年1月 同社常務取締役 平成3年4月 同社専務取締役営業統括本部長 平成11年9月 株式会社パソナ取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 株式会社ベネフィット・ワン取締役 平成16年10月 株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成21年11月 株式会社エクセレントパートナーズ(現株式会社アッチェ)代表取締役社長 平成23年8月 株式会社アッチェ取締役会長 平成24年6月 ITホールディングス株式会社監査役(現任) 平成25年2月 株式会社アッチェ取締役(現任)	(注)2	-
監査役		山 田 拓 幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成4年8月 中央新光監査法人社員 平成11年5月 同監査法人代表社員 平成18年10月 山田公認会計士事務所代表(現任) 平成19年4月 株式会社タカショー取締役(現任) 平成19年6月 株式会社電響社監査役 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ケー・エフ・シー監査役	(注)2	-
監査役		小 島 博	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年3月 同行検査部参事 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行公共法人部付参事役 平成17年3月 東京ベイヒルトン株式会社総務部長 平成18年3月 同社取締役総務部長 平成21年3月 同社専務取締役 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,489

- (注) 1 平成25年4月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 2 平成24年4月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。なお、監査役 福塚昌義氏は、前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより前任者の任期満了の時まで。
- 3 平成23年4月27日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 取締役社長 井村優氏は、取締役相談役 井村達男氏の長女の配偶者であります。
- 5 監査役 上田宗央、山田拓幸および小島博の各氏は、社外監査役であります。
- 6 当社は、取締役の一層の活性化、業務執行機能の強化ならびに経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記の4名であります。

執行役員	システム管理部長	渡 邊 公 裕
執行役員	大阪営業統括部長	吉 田 清 隆
執行役員	営業本部副本部長兼 営業企画推進部長	梶 康 博
執行役員	営業統括部長	食 野 直 哉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが企業価値増大のための経営体制を規律していくことと認識しております。企業価値の増大を担保するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築、維持に取り組んでおります。

(b) 会社の機関の内容

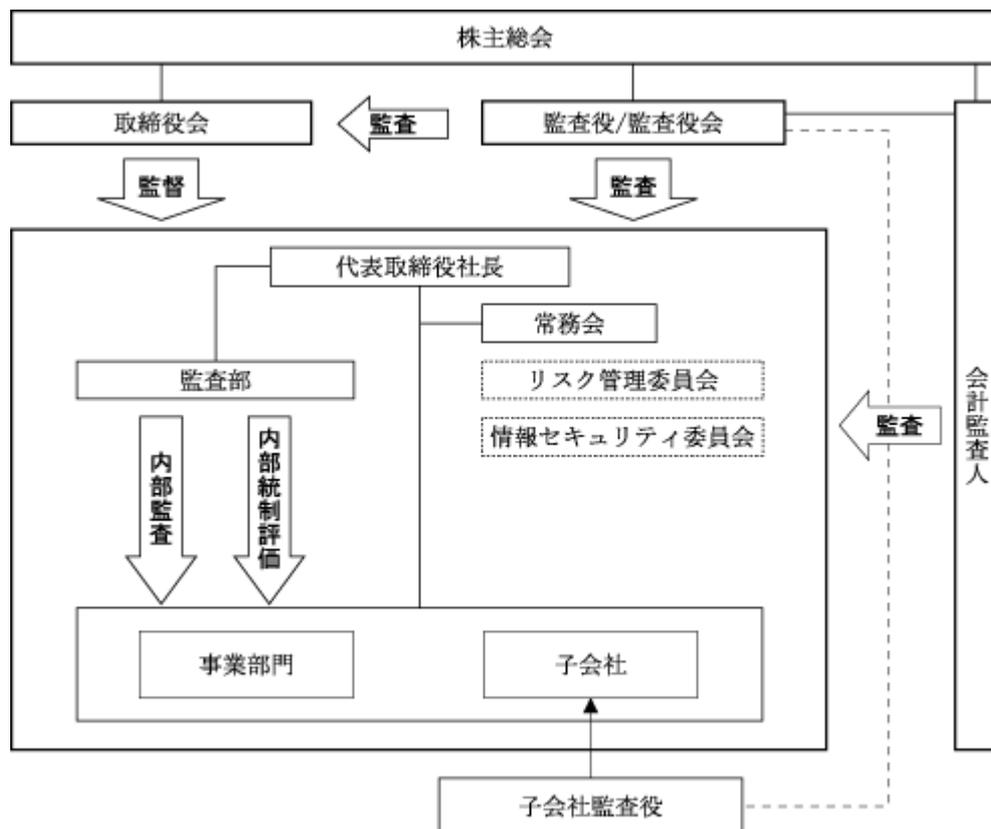
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理者組織とその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
(コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由)

当社は取締役会設置会社ならびに監査役会設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数(平成26年1月31日現在、取締役7名、監査役4名 うち社外監査役3名)を決定し、これまで十分にその機能を発揮しております。さらに、平成15年より、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。今後も現状の取締役・監査役制度を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況としては、経営の意思決定を行う機関として、取締役会を設置しております。取締役会は原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

さらに、取締役・監査役・執行役員が出席する常務会では、経営に関する基本戦略・重要事項の審議ならびに業務執行に関する決定を行っております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



経営内容の透明性の向上につきましては、正確な情報を適時開示することを基本に取り組んでおります。さらに、“企業価値の創造”“企業・事業内容の理解促進”“投資家の情報ニーズの把握”を目的に、積極的なIR活動の推進に取り組み、幅広い情報提供に努めております。

(内部統制システムの整備状況)

内部統制につきましては、正確で効率的かつ円滑な業務の運営を図るため、その指針となる経営の基本事項、業務組織あるいは業務の運営、管理などに関する規程を整備し、その運用状況につきましては、監査部において業務執行状況のモニタリングを実施するとともに、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに報告する内部監査体制を整えております。

また、CSR室において、財務報告に係る内部統制報告制度の対応として、当社および当社グループにおける全社レベルの統制、業務プロセスレベルの統制・運用に関するサポートを行っております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、“リスク管理委員会”を設置し、リスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。特に情報に関する対策・モニタリングについては、“情報セキュリティ委員会”を設置し、管理・統制を行っております。

事業に関する全てのリスクを適切に管理・統制することは、経営の安定且つ継続的な成長および経営資源の保全を図る上での重要課題と認識しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である上田宗央、山田拓幸および小島博の各氏は、それぞれ当社との間で、金8百万円、または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のうち、いずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

(a) 内部監査の状況

業務執行に関わる内部監査につきましては、当社は社長直轄の監査部（平成26年1月31日現在2名）を設置し、年間の監査計画に基づいて、業務執行状況のモニタリングを実施しております。

また、財務報告に係る内部統制の評価につきましては、CSR室から監査部へ主管を移管いたしました。監査部は、社内の各部門から内部監査人を選任して内部統制に関する評価テストを実施するほか、担当部署が行う自己監査の結果を監査部が評価することにより、その有効性を確認しております。

会計監査人との連携状況につきましては、監査部は年1回内部監査の状況について会計監査人のヒアリングを受けるとともに、適宜情報交換を図っております。また、CSR室は、財務報告に係る内部統制報告制度の対応窓口として、評価範囲および監査スケジュールについて会計監査人と協議し、内部統制評価テストの進捗状況に応じて、監査が円滑に進められるよう、適宜連携を図っております。

なお、監査部およびCSR室と監査役会との連携状況につきましては、「(b)監査役監査の状況」をご参照ください。

（注）平成26年2月1日付で、監査部は2名増員し、4名となっております。

(b) 監査役監査の状況

当社監査役（平成26年1月31日現在4名うち常勤監査役1名、社外監査役3名）は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担等に従い、取締役会、常務会、その他社内の重要会議に出席するほか、業務、財産の状況の調査、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、当社監査役は、会計監査人より、会計監査の計画ならびに監査の方法、監査の実施内容、監査結果について、定期的に報告および説明を受け、協議しております。また、当社監査役は会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るため、適宜必要と思われる事項について会計監査人と協議を行っております。

内部監査部門との連携状況につきましては、当社監査役会は、監査部ならびにCSR室より、内部統制状況について口頭ならびに書面にて定期的に内部監査実施報告を受けております。その他適宜必要と思われる事項につきましては、その都度常勤監査役と監査部長ならびにCSR室長が協議しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準を参照するとともに、専門的知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役上田宗央氏は、これまでの経歴において、他社の経営に携わるなど経営に関する豊富な実績と見識を有しております。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会において、独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から、経営に関する適切なモニタリングを実施されるものと判断しております。なお、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。また、同氏は株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役会長、株式会社アッチェ取締役をそれぞれ兼務しており、当社は両社とも通常の営業取引があります。しかしながら取引額はいずれも過少であることから主要な取引先とは言えず、従いまして同氏の当社からの独立性を損なうものではないと考えております。

社外監査役山田拓幸氏は、これまでの経歴において会社経営には直接関与しておりませんが、公認会計士、税理士の資格を有しており、その専門的な立場から当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断しております。当社と山田拓幸氏の間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役小島博氏は、これまでの経歴において、他社の経営に携わるなど経営ならびに監査について相応の知見を有しており、当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断しております。当社と小島博氏の間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役の主な活動といたしましては、当社取締役会ならびに同日開催される当社の重要な常設会議である常務会に特別な事情がない限り毎回出席し、適宜客観的な見地から発言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会ならびに常務会において業務執行の適法性のみならず妥当性についても発言していることから、外部からの客観的で中立的な経営監視機能が十分機能していると判断し、現状の体制としております。

(注)平成26年2月14日付で、当社は東京証券取引所に対し、上田宗央氏に加え山田拓幸氏および小島博氏についても独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役	98	78		20	10
監査役	28	25		2	4
(うち社外監査役)	13	12		1	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 平成12年4月開催の第50期定期株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。)、監査役報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。
 3 期末現在の人員は、取締役7名、監査役4名(社外監査役3名)であります。
 4 平成25年4月25日開催の第63期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。なお、金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において、報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額を含めております。
 退任取締役3名 49百万円

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済状況を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,196百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース株式会社	100,000	245	取引関係の維持・強化の為
ジャパンパイル株式会社	200,000	99	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	455,000	83	同上
株式会社山善	69,209	46	同上
荒川化学工業株式会社	60,000	42	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	102,810	34	同上
レンゴー株式会社	72,000	33	同上
大王製紙株式会社	50,000	31	同上
日本紙パルプ商事株式会社	100,000	30	同上
株式会社南都銀行	74,000	29	同上
株式会社サンリオ	6,800	24	同上
SBSホールディングス株式会社	18,000	20	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	35,500	18	同上
リンテック株式会社	10,000	16	同上
東京海上ホールディングス株式会社	5,500	14	同上
日本研紙株式会社	100,000	13	同上
中越パルプ工業株式会社	50,000	8	同上
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	7	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	3,955	7	同上
第一生命保険株式会社	35	4	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4	同上
日本電信電話株式会社	1,000	3	同上
東日本旅客鉄道株式会社	500	3	同上
NK SJホールディングス株式会社	1,250	2	同上
日本ハム株式会社	1,000	1	同上
トッパン・フォームズ株式会社	1,000	0	同上
株式会社タカラスタンダード	1,025	0	同上
株式会社T & Dホールディングス	440	0	同上
住金物産株式会社	1,000	0	同上

(注) 中越パルプ工業株式会社以下の株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している全29銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース株式会社	90,000	244	取引関係の維持・強化の為
ジャパンパイル株式会社	200,000	205	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	455,000	99	同上
荒川化学工業株式会社	60,000	54	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	102,810	50	同上
大王製紙株式会社	50,000	44	同上
株式会社山善	71,922	43	同上
レンゴー株式会社	72,000	39	同上
日本紙パルプ商事株式会社	100,000	32	同上
SBSホールディングス株式会社	18,000	31	同上
株式会社南都銀行	74,000	26	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	35,500	22	同上
リンテック株式会社	10,000	18	同上
東京海上ホールディングス株式会社	5,500	16	同上
日本研紙株式会社	100,000	12	同上
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	11	同上
中越パルプ工業株式会社	50,000	10	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	3,955	9	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5	同上
第一生命保険株式会社	3,500	5	同上
NKSJホールディングス株式会社	1,250	3	同上
日本ハム株式会社	1,000	1	同上
トッパン・フォームズ株式会社	1,000	0	同上
株式会社タカラスタダード	1,200	0	同上
日鉄住金物産株式会社	1,080	0	同上

(注) 株式会社日本製紙グループ本社以下の株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している全25銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査ならびに内部統制監査を受けております。

なお、会計監査の一環として、次のとおり監査および報告等を受けております。

- ・ 監査の結果は、経営者とのディスカッションおよび監査報告会で報告されております。
- ・ 各事業所への訪問監査や電算システムの管理・運用状況に関するヒアリングおよび工場における決算たな卸立会等を通じて、財務報告に係る内部統制の検証を行っております。
- ・ 重要な会計的課題について、個別案件ごとに会計処理の適正性等の助言を随時受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名 又は会計事務所名
業務執行社員 徳丸 公義	仰星監査法人
業務執行社員 田邊 太郎	仰星監査法人

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務ならびに内部統制監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士5名、その他2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は取締役の員数を11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の充足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

名称 仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年4月25日(第63期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年4月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年4月25日開催予定の当社第63期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構及びその他社外団体等の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	3,302
受取手形及び売掛金	3 3,274	3 3,245
電子記録債権	116	354
商品及び製品	477	452
仕掛品	189	241
原材料及び貯蔵品	377	422
繰延税金資産	156	164
その他	1 1,152	1 1,196
貸倒引当金	9	13
流動資産合計	9,850	9,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,626	1 7,687
減価償却累計額	5,841	5,967
建物及び構築物（純額）	1,785	1,719
機械装置及び運搬具	1 18,324	1 18,608
減価償却累計額	16,519	16,708
機械装置及び運搬具（純額）	1,804	1,900
土地	1 4,303	1 4,303
建設仮勘定	156	170
その他	1,111	1,125
減価償却累計額	931	933
その他（純額）	180	192
有形固定資産合計	8,229	8,286
無形固定資産		
のれん	20	13
その他	36	42
無形固定資産合計	56	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	1,362
繰延税金資産	384	276
その他	509	492
貸倒引当金	17	26
投資その他の資産合計	2,472	2,104
固定資産合計	10,758	10,447
資産合計	20,608	19,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868	3,051
短期借入金	1 1,720	1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 683	1 536
未払金	554	582
未払法人税等	26	42
賞与引当金	261	295
設備関係支払手形	39	68
その他	475	450
流動負債合計	6,630	6,028
固定負債		
長期借入金	1 1,375	1 954
退職給付引当金	161	216
役員退職慰労引当金	438	410
資産除去債務	90	94
その他	712	553
固定負債合計	2,779	2,228
負債合計	9,409	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,410	8,668
自己株式	25	25
株主資本合計	10,945	11,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	337
繰延ヘッジ損益	1	-
その他の包括利益累計額合計	241	337
少数株主持分	12	15
純資産合計	11,199	11,556
負債純資産合計	20,608	19,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上高	21,273	21,858
売上原価	1 17,020	1 17,499
売上総利益	4,253	4,359
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	730	804
給料	1,622	1,573
賞与引当金繰入額	106	120
退職給付費用	163	109
法定福利費	288	278
役員退職慰労引当金繰入額	26	23
減価償却費	73	63
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	9	16
その他	1,155	1,141
販売費及び一般管理費合計	4,183	4,138
営業利益	70	220
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	34	30
受取賃貸料	11	12
受取手数料	7	3
投資有価証券売却益	-	7
デリバティブ評価益	28	17
雑収入	80	51
営業外収益合計	166	129
営業外費用		
支払利息	35	27
手形売却損	3	2
雑損失	8	15
営業外費用合計	47	45
経常利益	189	304
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	-	85
特別利益合計	-	85
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 1
固定資産除却損	4 9	4 12
減損損失	5 14	-
投資有価証券売却損	-	34
投資有価証券評価損	67	-
特別損失合計	92	49
税金等調整前当期純利益	97	341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
法人税、住民税及び事業税	24	34
法人税等調整額	30	46
法人税等合計	54	80
少数株主損益調整前当期純利益	42	260
少数株主利益	2	3
当期純利益	40	257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	97
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	1 199	1 96
包括利益	242	357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	354
少数株主に係る包括利益	2	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,369	25	10,905
当期変動額					
当期純利益			40		40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			40		40
当期末残高	1,197	1,363	8,410	25	10,945

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41		41	10	10,957
当期変動額					
当期純利益					40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	198	1	199	2	201
当期変動額合計	198	1	199	2	242
当期末残高	240	1	241	12	11,199

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,363	8,410	25	10,945
当期変動額					
当期純利益			257		257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			257		257
当期末残高	1,197	1,363	8,668	25	11,203

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	240	1	241	12	11,199
当期変動額					
当期純利益					257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97	1	96	3	99
当期変動額合計	97	1	96	3	357
当期末残高	337		337	15	11,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97	341
減価償却費	681	616
のれん償却額	6	6
減損損失	14	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	11
賞与引当金の増減額（は減少）	9	34
退職給付引当金の増減額（は減少）	53	54
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	27
受取利息及び受取配当金	40	38
デリバティブ評価損益（は益）	28	17
投資有価証券売却損益（は益）	-	57
投資有価証券評価損益（は益）	67	-
支払利息	35	27
固定資産除却損	9	12
売上債権の増減額（は増加）	188	217
たな卸資産の増減額（は増加）	157	71
仕入債務の増減額（は減少）	125	183
長期未払金の増減額（は減少）	139	146
その他	139	32
小計	1,142	745
利息及び配当金の受取額	37	40
利息の支払額	35	27
法人税等の還付額	7	6
法人税等の支払額	40	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	534	623
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	3	10
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	461
投資有価証券の償還による収入	4	2
定期預金の増減額（は増加）	11	20
信託受益権の増減額（は増加）	91	77
敷金及び保証金の回収による収入	3	30
その他	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	467	208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20	720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	30
長期借入れによる収入	670	130
長期借入金の返済による支出	981	699
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	319	1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	324	787
現金及び現金同等物の期首残高	3,609	3,934
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,934	1 3,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東杏印刷株式会社

株式会社タイパック

株式会社メトロテック

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他については、移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～75年

機械装置及び運搬具 4年～12年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 2) 無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
 - 4) 役員退職慰労引当金
役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
 - 3) ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替リスクを軽減するため実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」20百万円、及び「貸倒引当金戻入額」10百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除却による支出」4百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 流動資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
その他(預け金)	343百万円	332百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
手形債権売却に伴う買戻し義務	270百万円	262百万円

(2) 固定資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物及び構築物	1,403百万円	1,359百万円
機械装置及び運搬具	1,806百万円	1,681百万円
土地	2,205百万円	2,205百万円
合計	5,415百万円	5,246百万円

上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物及び構築物	1,368百万円	1,313百万円
機械装置及び運搬具	1,806百万円	1,681百万円
土地	2,136百万円	2,136百万円
合計	5,310百万円	5,131百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	650百万円	350百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,154百万円	764百万円
合計	1,804百万円	1,114百万円

上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	500百万円	250百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	974百万円	674百万円
合計	1,474百万円	924百万円

2 保証債務

下記の会社に対して、手形債券売却に伴う買戻し義務があります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	270百万円	262百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
受取手形割引高	5百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上原価	18百万円	0百万円

なお、金額は洗替法によっております。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他	- 百万円	0百万円
合計	- 百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	0百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	10百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	9百万円	12百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
封入設備等(注) 1	機械装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	11
その他の生産設備(注) 2	リース資産等	東京都千代田区 相模原市中央区	2
計			14

(注) 1 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	7百万円
その他(工具、器具及び備品、リース資産)	1百万円

(注) 2 その他の生産設備は連結子会社である株式会社タイパックの事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	0百万円
リース資産	2百万円
ソフトウェア	0百万円

(経緯)

マーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失（11百万円）を計上しております。

連結子会社である株式会社タイパックにおいては、需要環境が厳しく、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失（2百万円）を計上しております。

（グルーピングの方法）

セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額を適用しており、市場価格が観察できるものについてはマーケットアプローチ、市場価格が観察できないものについてはコストアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	（百万円）	
	前連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	216	202
組替調整額	67	50
税効果調整前	283	152
税効果額	85	54
その他有価証券評価差額金	198	97
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	1
税効果調整前	1	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	199	96

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,458,740	-	-	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,533	-	-	101,533

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,458,740	-	-	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,533	-	-	101,533

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	2.00	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	4,114百万円	3,302百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金	180百万円	155百万円
現金及び現金同等物	3,934百万円	3,147百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてメーリングサービス事業における封入設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	285	211	38	34
その他	50	37	8	4
合計	335	249	47	39

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成26年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	186	153	26	5
その他	-	-	-	-
合計	186	153	26	5

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	5
1年超	5	-
合計	39	5
リース資産減損勘定期末残高	15	2

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
支払リース料	49	46
リース資産減損勘定取崩額	18	13
減価償却費相当額	49	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用しております。デリバティブ取引は、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内に支払期日が到来するものであります。

外貨建ての金銭債務は、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金は、固定金利で調達しており、金利の変動リスクを回避しております。

なお、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成し、手元流動性の維持を図るなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	4,114	4,114	-
(2)受取手形及び売掛金	3,274	3,274	-
(3)電子記録債権	116	116	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	150	49
其他有価証券	1,216	1,213	2
資産計	8,922	8,870	52
負債			
(5)支払手形及び買掛金	2,868	2,868	-
(6)短期借入金	1,720	1,720	-
(7)長期借入金	2,059	2,064	5
負債計	6,647	6,652	5
(8)デリバティブ取引	1	1	-

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	3,302	3,302	-
(2)受取手形及び売掛金	3,245	3,245	-
(3)電子記録債権	354	354	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	1,184	1,182	2
資産計	8,087	8,085	2
負債			
(5)支払手形及び買掛金	3,051	3,051	-
(6)短期借入金	1,000	1,000	-
(7)長期借入金	1,490	1,490	0
負債計	5,541	5,542	0
(8)デリバティブ取引	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。株式形態のゴルフ会員権については、取引所の市場価格がないため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額によっており、時価は業者間の取引相場表等に基づく価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式（前連結貸借対照表計上額179百万円、当連結貸借対照表計上額177百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	4,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,274	-	-	-
電子記録債権	116	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200
その他有価証券（債券）	-	-	-	450
合計	7,493	-	-	650

当連結会計年度（平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,293	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,245	-	-	-
電子記録債権	354	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券（債券）	-	-	-	200
合計	6,893	-	-	200

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,720	-	-	-	-	-
長期借入金	683	510	480	297	87	-
リース債務	32	31	31	20	17	33
合計	2,435	542	511	317	104	33

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	536	506	323	113	11	-
リース債務	39	36	25	22	19	24
合計	1,575	542	349	135	30	24

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	150	49

当連結会計年度(平成26年1月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	756	404	352
債券	159	135	23
その他	4	2	2
小計	921	542	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	111	126	14
債券	164	250	85
その他	19	20	1
小計	295	396	101
合計	1,216	939	277

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	918	395	523
小計	918	395	523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	112	118	6
債券	154	200	45
小計	266	318	51
合計	1,184	713	471

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75	55	-
債券	362	33	33
その他	24	3	1
合計	461	92	34

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損に当たっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、著しく下落したものとみなし減損処理を行い、30%超50%以下に下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額87百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的債券についても、売却が想定されることとなったため、変更したものであります。この結果、投資有価証券が12百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	54	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
退職給付債務	4,503	4,973
年金資産	4,456	4,925
未積立退職給付債務	46	48
未認識数理計算上の差異	114	168
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	161	216
退職給付引当金	161	216

(注) 当社は平成23年2月1日付で確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、確定拠出年金制度への資産移換額976百万円を8年間で移換する予定であります。なお、未移換額(前連結会計年度末663百万円、当連結会計年度末508百万円)は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
勤務費用	202	199
利息費用	95	96
期待運用収益	59	66
数理計算上の差異の費用処理額	103	19
その他	72	71
退職給付費用	415	281

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金要支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
2.2%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	6百万円
賞与引当金	99百万円	112百万円
未払事業税	4百万円	5百万円
役員退職慰労引当金	158百万円	146百万円
退職給付引当金	369百万円	263百万円
投資有価証券評価損	107百万円	72百万円
ゴルフ会員権評価損	10百万円	10百万円
資産除去債務	31百万円	32百万円
減損損失	205百万円	170百万円
繰越欠損金	30百万円	137百万円
その他	67百万円	90百万円
評価性引当額	429百万円	435百万円
繰延税金資産合計	659百万円	613百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112百万円	167百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	-百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	117百万円	172百万円
繰延税金資産の純額	541百万円	441百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	156百万円	164百万円
固定資産 - 繰延税金資産	384百万円	276百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	1.6%
評価性引当額	35.6%	22.3%
住民税均等割	24.9%	7.9%
税率変更に伴う修正差額	21.7%	0.8%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	23.5%

3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が、平成26年3月31日に公布され、当社グループでは平成27年2月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加することになります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

メディアマッチング業務

キャンペーン事務局

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,118	2,306	19,424	1,849	21,273	-	21,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	0	80	139	219	219	-
計	17,198	2,306	19,504	1,988	21,493	219	21,273
セグメント利益又は損失 ()	25	5	19	46	65	4	70
セグメント資産	11,265	893	12,158	1,044	13,203	7,405	20,608
その他の項目							
減価償却費	601	42	643	20	664	17	681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453	66	520	35	555	5	560

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,405百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,630	2,485	20,115	1,742	21,858	-	21,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	0	76	104	180	180	-
計	17,705	2,485	20,191	1,846	22,038	180	21,858
セグメント利益	127	46	174	40	214	5	220
セグメント資産	11,476	916	12,392	1,091	13,483	6,330	19,813
その他の項目							
減価償却費	539	42	581	21	603	12	616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	558	92	650	19	669	18	688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,330百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
減損損失	-	11	11	2	-	14

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社が保有する事業用資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	-	6	-	-	6
当期末残高	20	-	20	-	-	20

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	メーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	-	6	-	-	6
当期末残高	13	-	13	-	-	13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	28		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	24		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり純資産額	523円80銭	540円38銭
1株当たり当期純利益金額	1円91銭	12円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	40	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40	257
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,357,207

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,199	11,556
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	12	15
(うち少数株主持分(百万円))	12	15
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,186	11,541
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	101,533	101,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,357,207	21,357,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,720	1,000	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	683	536	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	39	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,375	954	0.96	平成27年5月29日～平成30年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133	127	-	平成27年4月5日～平成32年9月20日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,945	2,657	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	506	323	113	11
リース債務	36	25	22	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,547	11,344	16,392	21,858
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	106	420	371	341
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	91	294	277	257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.30	13.81	13.01	12.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.30	9.50	0.80	0.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775	2,990
受取手形	354	325
電子記録債権	116	347
売掛金	2,742	2,749
商品及び製品	397	367
仕掛品	177	200
原材料及び貯蔵品	319	361
前払費用	30	12
預け金	1 343	1 332
信託受益権	705	783
繰延税金資産	156	164
その他	65	55
貸倒引当金	8	12
流動資産合計	9,177	8,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,993	1 7,053
減価償却累計額	5,323	5,439
建物（純額）	1,669	1,614
構築物	1 466	1 467
減価償却累計額	379	387
構築物（純額）	87	79
機械及び装置	1 17,992	1 18,262
減価償却累計額	16,192	16,382
機械及び装置（純額）	1,800	1,879
車両運搬具	144	143
減価償却累計額	140	135
車両運搬具（純額）	4	8
工具、器具及び備品	887	867
減価償却累計額	839	816
工具、器具及び備品（純額）	47	51
土地	1 4,132	1 4,132
リース資産	159	191
減価償却累計額	55	73
リース資産（純額）	104	118
建設仮勘定	156	170
有形固定資産合計	8,003	8,055
無形固定資産		
のれん	20	13
ソフトウェア	20	26
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	54	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594	1,360
関係会社株式	577	577
破産更生債権等	9	17
敷金及び保証金	298	283
繰延税金資産	376	271
その他	163	146
貸倒引当金	15	23
投資その他の資産合計	3,003	2,632
固定資産合計	11,061	10,742
資産合計	20,239	19,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	160	138
買掛金	2,611	2,805
短期借入金	1 1,550	1 850
1年内返済予定の長期借入金	1 683	1 530
リース債務	24	32
未払金	550	577
未払費用	274	272
未払法人税等	25	41
未払消費税等	43	36
前受金	13	20
預り金	57	53
賞与引当金	245	281
設備関係支払手形	39	68
その他	21	2
流動負債合計	6,303	5,710
固定負債		
長期借入金	1 1,375	1 930
長期未払金	552	406
リース債務	109	111
退職給付引当金	75	134
役員退職慰労引当金	413	386
資産除去債務	88	91
その他	23	17
固定負債合計	2,637	2,078
負債合計	8,941	7,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	221	459
利益剰余金合計	8,521	8,758
自己株式	25	25
株主資本合計	11,056	11,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	337
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	240	337
純資産合計	11,297	11,631
負債純資産合計	20,239	19,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上高	19,943	20,570
売上原価		
製品期首たな卸高	354	374
当期製品製造原価	13,970	14,245
合計	14,325	14,620
製品期末たな卸高	374	331
製品売上原価	13,950	14,288
商品期首たな卸高	31	23
当期商品仕入高	2,187	2,377
合計	2,219	2,400
商品期末たな卸高	23	35
商品売上原価	2,196	2,364
売上原価合計	¹ 16,146	¹ 16,652
売上総利益	3,796	3,917
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	694	770
保管費	22	22
役員報酬	129	103
給料	1,427	1,380
賞与	98	101
賞与引当金繰入額	97	111
法定福利費	254	245
退職給付費用	160	106
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
旅費及び交通費	71	72
地代家賃	241	231
支払手数料	115	103
減価償却費	73	63
のれん償却額	6	6
貸倒引当金繰入額	9	16
その他	328	364
販売費及び一般管理費合計	3,754	3,723
営業利益	42	194
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	5	7
受取配当金	34	30
受取賃貸料	⁶ 14	⁶ 14
受取手数料	7	3
投資有価証券売却益	-	7
デリバティブ評価益	28	17
雑収入	76	47
営業外収益合計	165	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	33	25
手形売却損	3	2
賃貸費用	5 1	5 2
雑損失	7	14
営業外費用合計	44	45
経常利益	163	277
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	-	85
特別利益合計	-	85
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 1
固定資産除却損	4 9	4 12
減損損失	7 11	-
投資有価証券売却損	-	34
投資有価証券評価損	67	-
特別損失合計	89	48
税引前当期純利益	74	314
法人税、住民税及び事業税	23	33
法人税等調整額	31	43
法人税等合計	55	76
当期純利益	19	237

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,060	43.4	6,222	43.6
労務費	1	3,832	27.5	3,801	26.6
経費	2	4,066	29.1	4,258	29.8
当期総製造費用		13,960	100.0	14,282	100.0
仕掛品期首たな卸高		188		177	
合計		14,149		14,460	
仕掛品期末たな卸高		177		200	
他勘定振替高		0		15	
当期製品製造原価		13,970		14,245	

(注) 1 労務費には、次のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	148	169

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,134	2,392
減価償却費	597	539
地代家賃	276	257
動力費	272	311

3 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価計算制度を採用し、個別原価計算の方法によっております。

なお、原価差額が重要な場合は、期末において売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	202	8,501
当期変動額							
当期純利益						19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						19	19
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	221	8,521

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	11,037	42		42	11,079
当期変動額						
当期純利益		19				19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			197	1	198	198
当期変動額合計		19	197	1	198	217
当期末残高	25	11,056	239	1	240	11,297

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	221	8,521
当期変動額							
当期純利益						237	237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						237	237
当期末残高	1,197	1,363	1,363	299	8,000	459	8,758

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	11,056	239	1	240	11,297
当期変動額						
当期純利益		237				237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			97	1	96	96
当期変動額合計		237	97	1	96	334
当期末残高	25	11,294	337		337	11,631

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他については、移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、情報システム事業における製品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～75年

機械及び装置 8年～12年

2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替リスクを軽減するため実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「入会金」「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「入会金」17百万円、及び「保険積立金」51百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」19百万円、及び「貸倒引当金戻入額」10百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 流動資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
預け金	343百万円	332百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
手形債権売却に伴う買戻し義務	270百万円	262百万円

(2) 固定資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	1,393百万円	1,350百万円
構築物	9百万円	8百万円
機械及び装置	1,806百万円	1,681百万円
土地	2,205百万円	2,205百万円
合計	5,415百万円	5,246百万円

上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	1,358百万円	1,304百万円
構築物	9百万円	8百万円
機械及び装置	1,806百万円	1,681百万円
土地	2,136百万円	2,136百万円
合計	5,310百万円	5,131百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	650百万円	350百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,154百万円	764百万円
合計	1,804百万円	1,114百万円

上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	500百万円	250百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	974百万円	674百万円
合計	1,474百万円	924百万円

2 保証債務

(1) 関係会社の仕入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
株式会社タイパック	9百万円	株式会社タイパック	10百万円

(2) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております

前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
株式会社メトロテック	80百万円	株式会社メトロテック	80百万円

(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。

前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	270百万円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	262百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上原価	18百万円	0百万円

なお、金額は洗替法によっております。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具器具及び備品	- 百万円	0百万円
合計	- 百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
合計	0百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物	6百万円	1百万円
構築物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	2百万円	10百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
合計	9百万円	12百万円

5 賃貸費用に含まれている減価償却費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
減価償却費	0百万円	0百万円

6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
受取賃貸料	2百万円	2百万円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
封入設備等(注)	機械及び装置等	東京都昭島市 大阪市平野区他	11

(注) 封入設備等はメーリングサービス事業に供している資産であり、その減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	1百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円
リース資産	0百万円

(経緯)

メーリングサービス事業においては、価格競争の激化などにより、今後も経常的な損失が予想されることから、減損損失(11百万円)を計上しております。

(グルーピングの方法)

セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額を適用しており、市場価格が観察できるものについてはマーケットアプローチ、市場価格が観察できないものについてはコストアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,533	-	-	101,533

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,533	-	-	101,533

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

メーリングサービス事業における封入設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	285	211	38	34
工具、器具及び備品	50	37	8	4
合計	335	249	47	39

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成26年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	186	153	26	5
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	186	153	26	5

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	33	5	
	1年超	5	-	
	合計	39	5	
リース資産減損勘定期末残高		15		2

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
支払リース料	49	46
リース資産減損勘定取崩額	18	13
減価償却費相当額	49	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
子会社株式	577	577

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	6百万円
賞与引当金	93百万円	106百万円
未払社会保険料	12百万円	14百万円
未払事業税	4百万円	5百万円
役員退職慰労引当金	147百万円	137百万円
退職給付引当金	339百万円	235百万円
投資有価証券評価損	106百万円	72百万円
ゴルフ会員権評価損	10百万円	10百万円
資産除去債務	31百万円	32百万円
減損損失	180百万円	155百万円
繰越欠損金	30百万円	71百万円
その他	62百万円	64百万円
評価性引当額	370百万円	306百万円
繰延税金資産合計	650百万円	607百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112百万円	167百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	-百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	117百万円	172百万円
繰延税金資産の純額	533百万円	435百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	156百万円	164百万円
固定資産 - 繰延税金資産	376百万円	271百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9%	1.7%
評価性引当額	30.9%	21.9%
住民税均等割	31.4%	8.0%
税率変更に伴う修正差額	28.2%	0.9%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%	24.4%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が、平成26年3月31日に公布され、当社では平成27年2月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加することになります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり純資産額	528円99銭	544円63銭
1株当たり当期純利益金額	0円91銭	11円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	19	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19	237
普通株式の期中平均株式数(株)	21,357,207	21,357,207

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,297	11,631
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,297	11,631
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	101,533	101,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,357,207	21,357,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興銀リース株式会社	90,000	244
		ジャパンパイル株式会社	200,000	205
		東銀座印刷出版株式会社	9,000	135
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	455,000	99
		荒川化学工業株式会社	60,000	54
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	102,810	50
		大王製紙株式会社	50,000	44
		株式会社山善	71,922	43
		レンゴー株式会社	72,000	39
		日本紙パルプ商事株式会社	100,000	32
		J P ビズメール株式会社	750	31
		S B S ホールディングス株式会社	18,000	31
		株式会社南都銀行	74,000	26
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,500	22
		リンテック株式会社	10,000	18
		株式会社商工組合中央金庫	134,000	18
		東京海上ホールディングス株式会社	5,500	16
		株式会社相模原ゴルフクラブ	3	13
		日本研紙株式会社	100,000	12
その他 13銘柄	72,209	55		
		計	1,660,694	1,196

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債 (T0-673-9004、大和S M B C # 3773)	100	66
		東京海上日動火災保険 為替連動債 (1619-9183)	50	47
		東京海上日動火災保険 為替連動債 (1619-9113)	50	40
		小計	200	154
		計	200	154

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(その他)	
		アントカタライザー2号投資事業有限責任組合	1 9
計		-	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却費 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,993	80	20	7,053	5,439	134	1,614
構築物	466	0	-	467	387	8	79
機械及び装置	17,992	488	218	18,262	16,382	404	1,879
車両運搬具	144	8	9	143	135	4	8
工具、器具及び備品	887	28	48	867	816	22	51
土地	4,132	-	-	4,132	-	-	4,132
リース資産	159	32	-	191	73	18	118
建設仮勘定	156	672	658	170	-	-	170
有形固定資産計	30,934	1,311	955	31,290	23,235	592	8,055
無形固定資産							
のれん	33	-	-	33	19	6	13
ソフトウェア	61	16	26	50	24	10	26
電話加入権	13	-	-	13	-	-	13
その他	0	0	0	1	0	0	0
無形固定資産計	108	16	26	99	44	17	54
長期前払費用	25	1	2	24	0	0	23

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 封筒製袋機関連設備 254百万円
封筒製袋機関連設備の改良・改善 193百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 封筒製袋機関連設備の売却・除却 199百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は上記資産等の取得に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	25	1	10	36
賞与引当金	245	281	245	-	281
役員退職慰労引当金	413	21	47	-	386

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	2,784
普通預金	48
別段預金	0
郵便貯金	52
外貨預金	98
計	2,983
合計	2,990

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トラヤ商事株式会社	38
東洋紙業株式会社	26
共同印刷西日本株式会社	23
株式会社イセトー	20
小林紙商事株式会社	12
その他	204
合計	325

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年2月	45
" 3月	90
" 4月	105
" 5月	78
" 6月	1
" 7月以降	4
合計	325

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社DNPアカウンティング	298
株式会社ベネッセコーポレーション	217
トッパン・フォームズ株式会社	87
三菱UFJ信託銀行株式会社	74
日本ロレアル株式会社	60
その他	2,010
合計	2,749

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,742	24,022	24,014	2,749	89.7	41.7

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
買入封筒等	9
メーリングサービス関連 情報機器等	5 20
計	35
製品	
封筒	331
計	331
合計	367

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
封筒	182
封入	13
ソフトウェア	4
合計	200

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
封筒原紙	251
補助材料	73
計	324
貯蔵品	
機械部品・刃型等	22
会社案内・見本帳等	13
計	36
合計	361

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社チャレンジファイブ	27
旭化成ケミカルズ株式会社	27
株式会社ハシモトコーポレーション	24
株式会社イリス	15
美鈴紙業株式会社	12
その他	30
合計	138

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年 2月	70
” 3月	49
” 4月	18
合計	138

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託)	1,102
日本紙パルプ商事株式会社	479
株式会社大一洋紙	158
郵便事業株式会社	125
株式会社新和	103
その他	837
合計	2,805

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	250
株式会社三井住友銀行	200
株式会社三菱東京UFJ銀行	150
株式会社南都銀行	150
三菱UFJ信託銀行株式会社	100
合計	850

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	146
株式会社商工組合中央金庫	100
株式会社三井住友銀行	100
株式会社三菱東京UFJ銀行	70
株式会社南都銀行	54
その他	60
合計	530

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イリス	64
株式会社テクノハギワラ	1
木村工機株式会社	1
松田電気工業株式会社	0
合計	68

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年2月	30
” 3月	10
” 4月	28
合計	68

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	222
株式会社三井住友銀行	210
株式会社商工組合中央金庫	205
株式会社三菱東京UFJ銀行	137
株式会社南都銀行	55
その他	100
合計	930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (公告掲載URL http://www.imura.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|---|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成24年2月1日
至 平成25年1月31日 | 平成25年4月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成25年4月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第64期
第1四半期
第64期
第2四半期
第64期
第3四半期 | 自 平成25年2月1日
至 平成25年4月30日
自 平成25年5月1日
至 平成25年7月31日
自 平成25年8月1日
至 平成25年10月31日 | 平成25年6月11日
近畿財務局長に提出。
平成25年9月10日
近畿財務局長に提出。
平成25年12月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年4月26日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 4月24日

株式会社 イムラ封筒
取締役会 御 中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳 丸 公 義 印

業務執行社員 公認会計士 田 邊 太 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成25年 2月 1日から平成26年 1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成26年 1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イムラ封筒の平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イムラ封筒が平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 4月24日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御 中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳丸 公 義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 邊 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。